

日立市監査告示第6号

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和5年度の基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり審査意見を公表する。

令和6年10月4日

日立市監査委員

橋本仁一

同

吉田修一

令和 5 年 度

日 立 市 各 会 計 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

日 立 市 監 査 委 員

目 次

1 令和5年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	21
	特別会計	30
	国民健康保険事業特別会計	31
	介護保険事業特別会計	33
	介護サービス事業特別会計	34
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	35
	後期高齢者医療事業特別会計	35
	財産に関する調書	37
	基金の運用状況	39
	む す び	40
	決算審査資料	45
	別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
	別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
	別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
	別表4 一般会計財源別年度比較表	50
	(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	52
	別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
	別表6 市税収入状況表	56
	別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
	別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
	別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
	別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
	別表11 市債目的別現在高調	66

令和6年8月5日

日立市長 小川春樹様

日立市監査委員 橋本仁一

同 吉田修一

令和5年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和5年度の基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和5年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

[歳入歳出決算]

1 一般会計

- (1) 令和5年度 日立市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和5年度 日立市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
(2) 同 日立市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(3) 同 日立市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
(4) 同 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
(5) 同 日立市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書

[基金運用状況調書]

- 1 令和5年度 日立市高額療養費貸付基金
2 同 日立市奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月5日から令和6年8月5日まで

第3 審査の方法

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算については、日立市監査基準等に基づき、審査の対象とした書類と関係諸帳簿・書類により総括的に審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。
- 2 基金の運用状況については、基金運用状況調書と関係諸帳簿・書類により上記に準じ審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、関係諸帳簿等と符合し計数的にも正確であると認めた。

決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算状況

(1) 歳 入

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 1,168億8,925万1千円(一般会計 820億9,795万5千円、特別会計 347億9,129万6千円)で、前年度に比較し 23億4,814万3千円(2.0%)減少している。

予算現額に対する執行率については 93.5%と前年度に比較し 4.0ポイント下回っている。

(単位 千円)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	125,077,076	122,248,739	2,828,337	2.3
(一般会計)	88,620,097	84,542,477	4,077,620	4.8
(特別会計)	36,456,979	37,706,262	△ 1,249,283	△ 3.3
調定額	118,850,182	121,250,546	△ 2,400,364	△ 2.0
(一般会計)	83,497,099	83,779,691	△ 282,592	△ 0.3
(特別会計)	35,353,083	37,470,855	△ 2,117,772	△ 5.7
収入済額	116,889,251	119,237,394	△ 2,348,143	△ 2.0
(一般会計)	82,097,955	82,387,866	△ 289,911	△ 0.4
(特別会計)	34,791,296	36,849,528	△ 2,058,232	△ 5.6
執行率 (%)	93.5	97.5	△ 4.0	-
(一般会計)	92.6	97.5	△ 4.9	-
(特別会計)	95.4	97.7	△ 2.3	-

不納欠損額は 2億2,552万6千円で、前年度に比較し 1,277万円(6.0%)の増加、収入未済額は 17億3,540万4千円で、前年度に比較し 6,499万2千円(3.6%)減少している。

(単位 千円)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
不納欠損額	225,526	212,756	12,770	6.0
(一般会計)	101,426	92,077	9,349	10.2
(特別会計)	124,100	120,679	3,421	2.8
収入未済額	1,735,404	1,800,396	△ 64,992	△ 3.6
(一般会計)	1,297,718	1,299,749	△ 2,031	△ 0.2
(特別会計)	437,686	500,647	△ 62,961	△ 12.6

(2) 歳 出

一般会計及び特別会計の歳出決算総額は 1,127億2,891万1千円(一般会計 781億4,225万8千円、特別会計 345億8,665万3千円)で、前年度に比較し 12億2,751万6千円(1.1%)減少している。

予算現額に対する執行率については 90.1%と前年度に比較し 3.1ポイント下回っている。

(単位 千円)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	125,077,076	122,248,739	2,828,337	2.3
(一般会計)	88,620,097	84,542,477	4,077,620	4.8
(特別会計)	36,456,979	37,706,262	△ 1,249,283	△ 3.3
支出済額	112,728,911	113,956,427	△ 1,227,516	△ 1.1
(一般会計)	78,142,258	77,818,585	323,673	0.4
(特別会計)	34,586,653	36,137,842	△ 1,551,189	△ 4.3
執行率 (%)	90.1	93.2	△ 3.1	-
(一般会計)	88.2	92.0	△ 3.8	-
(特別会計)	94.9	95.8	△ 0.9	-

翌年度繰越額は、一般会計において継続費逐次繰越額 12億6,620万8千円、繰越明許費繰越額 43億6,092万3千円、合計 56億2,713万1千円を繰り越しており、前年度に比較し 26億3,077万6千円 (87.8%) 増加している。

不用額は 67億2,103万3千円で、前年度に比較し 14億2,507万6千円(26.9%)増加している。

(単位 千円)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
翌年度繰越額	5,627,131	2,996,355	2,630,776	87.8
(一般会計)	5,627,131	2,996,355	2,630,776	87.8
(特別会計)	-	-	-	-
不用額	6,721,033	5,295,957	1,425,076	26.9
(一般会計)	4,850,708	3,727,537	1,123,171	30.1
(特別会計)	1,870,325	1,568,420	301,905	19.2

(翌年度繰越額の状況)

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
継続費繰次繰越額	1,266,208	39,669	1,226,539	3,091.9
繰越明許費繰越額	4,360,923	2,956,686	1,404,237	47.5
事故繰越し繰越額	-	-	-	-

(3) 実質収支

財政運営状況判断の基準となる実質収支は 33億6,295万円(一般会計 31億5,830万7千円、特別会計 2億464万3千円)の黒字となっているが、前年度に比較し8億8,530万3千円(20.8%)減少している。

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
歳入決算額	116,889,251	119,237,394	△ 2,348,143	△ 2.0
歳出決算額	112,728,911	113,956,427	△ 1,227,516	△ 1.1
歳入歳出差引額	4,160,340	5,280,967	△ 1,120,627	△ 21.2
翌年度へ繰り越すべき財源	797,390	1,032,714	△ 235,324	△ 22.8
継続費繰次繰越額	16,598	39,669	△ 23,071	△ 58.2
繰越明許費繰越額	780,792	993,045	△ 212,253	△ 21.4
事故繰越し繰越額	-	-	-	-
実質収支額	3,362,950	4,248,253	△ 885,303	△ 20.8
実質収支比率 (%)	7.9	8.7	△ 0.8	-

(会計別実質収支の状況)

(単位 千円)

区 分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額
一般会計	82,097,955	78,142,258	3,955,697	797,390	3,158,307
特別会計	34,791,296	34,586,653	204,643	-	204,643

(4) 純計決算総額

決算総額には、一般会計と特別会計間において、繰入金・繰出金がそれぞれ44億8,935万9千円含まれているので、これを差し引いた純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
純 計 決 算 総 額		112,399,892	108,239,552	4,160,340
内 訳	一 般 会 計	82,097,955	73,652,899	8,445,056
	特 別 会 計	30,301,937	34,586,653	△ 4,284,716

(繰入・繰出の状況)

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	82,097,955	34,791,296	116,889,251
	繰 入 額	-	4,489,359	4,489,359
	差 引 純 計 額	82,097,955	30,301,937	112,399,892
歳出	決 算 額	78,142,258	34,586,653	112,728,911
	繰 出 額	4,489,359	-	4,489,359
	差 引 純 計 額	73,652,899	34,586,653	108,239,552

2 財政指標

普通会計決算の財政指標を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	対前年度比較
経 常 収 支 比 率 (%)	99.8	96.2	3.6
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.3	13.0	△ 0.7
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.772	0.777	△ 0.005
財 政 力 指 数 (3 箇 年 平 均)	0.774	0.793	△ 0.019

【用語の解説】

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額をどの程度充当したかを比率で表したもので、この割合が高いほど投資的経費に充当する財源の余裕がなく財政運営が厳しいとされている。

○ 公債費負担比率

公債費が一般財源の使途の自由度をどの程度制約しているかを判断する指標。公債費に充てられた一般財源の割合を比率で表したもので、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされている。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で除した数値で、この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力があるとされている。

3 債務負担行為の状況

後年度支出が確定している債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

なお、その他の物件の購入、製造・工事の請負等における令和5年度末の債務負担行為現在高の主なものは、公共施設照明設備賃借料 3億1,299万7千円、放課後児童クラブ・放課後子ども教室運營業務委託 2億9,583万8千円、学校給食共同調理場調理等業務委託 2億9,257万8千円である。

(単位 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度		5年度末 現在高
		設定額	解消額	
土地の購入	274,008	460	190,477	83,991
その他の物件の購入、 製造・工事の請負等	2,983,763	298,600	1,685,218	1,597,145
計	3,257,771	299,060	1,875,695	1,681,136

一 般 会 計 歳 入

一般会計の歳入決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	88,620,097	84,542,477	4,077,620	4.8
調 定 額	83,497,099	83,779,691	△ 282,592	△ 0.3
収 入 済 額	82,097,955	82,387,866	△ 289,911	△ 0.4
不 納 欠 損 額	101,426	92,077	9,349	10.2
収 入 未 済 額	1,297,718	1,299,749	△ 2,031	△ 0.2

一般会計歳入の収入済額は 820億9,795万5千円で、前年度に比較し 2億8,991万1千円(0.4%)減少している。これは主に、財産収入、繰入金は増加したが、国庫支出金、繰越金、市債の減少によるものである。

不納欠損額は 1億142万6千円で、前年度に比較し 934万9千円(10.2%)増加している。これは、主に市税のうち固定資産税における不納欠損額の増加によるものである。

収入未済額は 12億9,771万8千円で、前年度に比較し 203万1千円(0.2%)減少している。これは、主に使用料及び手数料における収入未済額の減少によるものである。

次に、一般会計歳入決算額を自主・依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	増 減 額	増減率(%)
自主財源	45,107,673	54.9	43,541,743	52.8	1,565,930	3.6
依存財源	36,990,282	45.1	38,846,123	47.2	△ 1,855,841	△ 4.8
計	82,097,955	100.0	82,387,866	100.0	△ 289,911	△ 0.4

自主財源は、前年度に比較し 15億6,593万円(3.6%)増加している。これは主に、繰越金、諸収入は減少したが、財産収入、繰入金の増加によるものである。

また、依存財源は 18億5,584万1千円(4.8%)減少している。これは、主に国庫支出金、市債の減少によるものである。

(第1款) 市 税

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	26,723,050	26,616,658	106,392	0.4
調 定 額	29,194,569	29,201,991	△ 7,422	△ 0.0
収 入 済 額	28,092,088	28,108,365	△ 16,277	△ 0.1

収入済額は、前年度に比較し 1,627万7千円(0.1%)減少している。これは、主に市民税の減少によるものである。

※ 各款の収入済額の予算現額、調定額に対する割合及び収入総額に対する比率については、別表5(P54)参照

1 税目別状況

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率(%)
市 民 税	12,393,325	12,490,941	△ 97,616	△ 0.8
個人市民税	10,176,956	10,031,633	145,323	1.4
法人市民税	2,216,369	2,459,308	△ 242,939	△ 9.9
固 定 資 産 税	11,919,629	11,851,378	68,251	0.6
軽 自 動 車 税	497,738	489,445	8,293	1.7
市 た ば こ 税	1,239,873	1,238,092	1,781	0.1
鉦 産 税	112	119	△ 7	△ 5.9
入 湯 税	32,685	27,890	4,795	17.2
都 市 計 画 税	2,008,726	2,010,500	△ 1,774	△ 0.1
計	28,092,088	28,108,365	△ 16,277	△ 0.1

市民税及び固定資産税の収入状況は、次のとおりである。

(1) 市民税

収入済額は、前年度に比較し 9,761万6千円(0.8%)減少している。これは、主に法人市民税の減少によるものである。

(2) 固定資産税

収入済額は、前年度に比較し 6,825万1千円(0.6%)増加している。これは、主

に新增築家屋の増加や復興産業集積区域内における課税免除期間が終了した資産の増加によるものである。

2 収入の推移

最近3箇年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	収入済額	対前年度比較	指数(3年度=100)
5	28,092,088	△ 16,277	103.5
4	28,108,365	966,735	103.6
3	27,141,630	△ 613,852	100.0

3 徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	5	28,165,744	27,908,814	99.1	1,937	254,993
	4	28,179,583	27,926,110	99.1	5,118	248,355
	3	27,169,433	26,943,593	99.2	1,488	224,351
滞納繰越分	5	1,028,824	183,274	17.8	84,034	761,516
	4	1,022,408	182,255	17.8	66,430	773,723
	3	1,070,857	198,037	18.5	77,749	795,071
計	5	29,194,568	28,092,088	96.2	85,971	1,016,509
	4	29,201,991	28,108,365	96.3	71,548	1,022,078
	3	28,240,290	27,141,630	96.1	79,237	1,019,422

市税の収納率は、前年度に比較し 0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度に比較し 1,442万3千円(20.2%)増加している。これは、主に固定資産税における不納欠損額の増加によるものである。

収入未済額は、前年度に比較し 556万9千円(0.5%)減少している。これは、主に固定資産税における収入未済額の減少によるものである。

(第2款) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	553,148	555,236	△ 2,088	△ 0.4
調 定 額	569,656	555,897	13,759	2.5
収 入 済 額	569,656	555,897	13,759	2.5

収入済額は、前年度に比較し 1,375万9千円(2.5%)増加している。これは、主に特別とん譲与税の増加によるものである。その収入状況を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率(%)
地方揮発油譲与税	119,048	118,370	678	0.6
自動車重量譲与税	358,899	354,297	4,602	1.3
特別とん譲与税	59,561	51,082	8,479	16.6
森林環境譲与税	32,148	32,148	0	0
計	569,656	555,897	13,759	2.5

(第3款) 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	19,000	19,000	0	0
調 定 額	7,830	8,861	△ 1,031	△ 11.6
収 入 済 額	7,830	8,861	△ 1,031	△ 11.6

収入済額は、前年度に比較し 103万1千円(11.6%)減少している。

(第4款) 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	50,000	50,000	0	0
調 定 額	148,408	128,620	19,788	15.4
収 入 済 額	148,408	128,620	19,788	15.4

収入済額は、前年度に比較し 1,978万8千円(15.4%)増加している。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	21,000	21,000	0	0
調 定 額	165,337	101,777	63,560	62.5
収 入 済 額	165,337	101,777	63,560	62.5

収入済額は、前年度に比較し 6,356万円(62.5%)増加している。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	141,000	141,000	0	0
調 定 額	530,408	570,975	△ 40,567	△ 7.1
収 入 済 額	530,408	570,975	△ 40,567	△ 7.1

収入済額は、前年度に比較し 4,056万7千円(7.1%)減少している。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	3,600,000	3,600,000	0	0
調 定 額	4,379,055	4,471,366	△ 92,311	△ 2.1
収 入 済 額	4,379,055	4,471,366	△ 92,311	△ 2.1

収入済額は、前年度に比較し 9,231万1千円(2.1%)減少している。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	10,000	10,000	0	0
調 定 額	13,709	14,046	△ 337	△ 2.4
収 入 済 額	13,709	14,046	△ 337	△ 2.4

収入済額は、前年度に比較し 33万7千円(2.4%)減少している。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	40,000	40,000	0	0
調 定 額	56,071	47,400	8,671	18.3
収 入 済 額	56,071	47,400	8,671	18.3

収入済額は、前年度に比較し 867万1千円(18.3%)増加している。

(第10款) 地方特例交付金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	98,000	98,000	0	0
調 定 額	164,223	162,367	1,856	1.1
収 入 済 額	164,223	162,367	1,856	1.1

収入済額は、前年度に比較し 185万6千円(1.1%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加によるものである。

(第11款) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	8,620,418	8,335,895	284,523	3.4
調 定 額	8,620,418	8,335,895	284,523	3.4
収 入 済 額	8,620,418	8,335,895	284,523	3.4

収入済額は、前年度に比較し 2億8,452万3千円(3.4%)増加している。これは、主に普通交付税について、国の経済対策(補正予算)に基づく追加交付分により増加したものである。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	28,000	28,000	0	0
調 定 額	19,794	22,483	△ 2,689	△ 12.0
収 入 済 額	19,794	22,483	△ 2,689	△ 12.0

収入済額は、前年度に比較し 268万9千円(12.0%)減少している。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	276,788	214,212	62,576	29.2
調 定 額	274,586	207,471	67,115	32.3
収 入 済 額	273,588	207,342	66,246	32.0

収入済額は、前年度に比較し 6,624万6千円(32.0%)増加している。これは、主に児童福祉総務費負担金の増加によるものである。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	2,426,366	2,440,384	△ 14,018	△ 0.6
調 定 額	2,441,596	2,461,268	△ 19,672	△ 0.8
収 入 済 額	2,342,613	2,348,867	△ 6,254	△ 0.3

収入済額は、前年度に比較し 625万4千円(0.3%)減少している。これは、主にかみね動物園使用料、住宅管理使用料の減少によるものである。

使用料・手数料別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率(%)
使 用 料	1,836,400	1,839,864	△ 3,464	△ 0.2
手 数 料	506,213	509,003	△ 2,790	△ 0.5
計	2,342,613	2,348,867	△ 6,254	△ 0.3

1 市営住宅使用料の徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	5	572,820	564,127	98.5	-	8,693
	4	587,808	579,880	98.7	-	7,928
	3	597,537	589,915	98.7	-	7,622
過年度分	5	93,994	7,104	7.6	9,622	77,268
	4	108,495	8,471	7.8	14,133	85,891
	3	122,741	10,739	8.7	11,130	100,872
計	5	666,814	571,231	85.7	9,622	85,961
	4	696,303	588,351	84.5	14,133	93,819
	3	720,278	600,654	83.4	11,130	108,494

使用料の収納率は、前年度に比較し 1.2ポイント上回っている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し 451万1千円(31.9%)減少し、収入未済額は前年度に比較し 785万8千円(8.4%)減少している。

(第15款) 国庫支出金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	17,760,037	16,318,468	1,441,569	8.8
調 定 額	14,314,356	15,204,879	△ 890,523	△ 5.9
収 入 済 額	14,314,356	15,204,879	△ 890,523	△ 5.9

収入済額は、前年度に比較し 8億9,052万3千円(5.9%)減少している。これを国庫負担金・国庫補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
国 庫 負 担 金	9,361,557	9,335,449	26,108	0.3
国 庫 補 助 金	4,913,782	5,830,448	△ 916,666	△ 15.7
委 託 金	39,017	38,982	35	0.1
計	14,314,356	15,204,879	△ 890,523	△ 5.9

1 国庫負担金

収入済額は、前年度に比較し 2,610万8千円(0.3%)増加している。これは主に、児童手当費負担金、予防費負担金は減少したが、障害者福祉費負担金の増加、土木施設災害復旧費負担金の皆増によるものである。

2 国庫補助金

収入済額は、前年度に比較し 9億1,666万6千円(15.7%)減少している。これは主に、物価高騰対策に係る地方創生臨時交付金は増加したが、電力等価格高騰緊急支援給付金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の皆減によるものである。

3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 3万5千円(0.1%)増加している。これは主に、障害者福祉費委託金は減少したが、戸籍住民基本台帳費委託金、河川総務費委託金の増加によるものである。

(第16款) 県支出金

(単位 千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	5,023,843	5,233,912	△ 210,069	△ 4.0
調 定 額	4,407,226	4,859,563	△ 452,337	△ 9.3
収 入 済 額	4,407,226	4,859,563	△ 452,337	△ 9.3

収入済額は、前年度に比較し 4億5,233万7千円(9.3%)減少している。これを県負担金・県補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
県 負 担 金	3,081,341	2,998,447	82,894	2.8
県 補 助 金	1,014,628	1,410,657	△ 396,029	△ 28.1
委 託 金	311,257	450,459	△ 139,202	△ 30.9
計	4,407,226	4,859,563	△ 452,337	△ 9.3

1 県負担金

収入済額は、前年度に比較し 8,289万4千円(2.8%)増加している。これは主に、社会福祉総務費負担金、児童手当費負担金は減少したが、障害者福祉費負担金、私立認定こども園費負担金の増加によるものである。

2 県補助金

収入済額は、前年度に比較し 3億9,602万9千円(28.1%)減少している。これは主に、災害対策費補助金、農林水産施設災害復旧費補助金は皆増したが、防災対策費補助金、老人福祉推進費補助金の減少によるものである。

3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 1億3,920万2千円(30.9%)減少している。これは主に、統計調査費委託金は増加し、教育指導費委託金は皆増したが、選挙費委託金の減少、都市計画総務費委託金の皆減によるものである。

(第17款) 財産収入

(単位 千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	642,713	376,851	265,862	70.5
調 定 額	704,666	332,834	371,832	111.7
収 入 済 額	702,074	330,294	371,780	112.6

収入済額は、前年度に比較し 3億7,178万円(112.6%)増加している。これは、主に財産貸付収入の増加によるものである。これを財産運用収入・財産売払収入別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
財 産 運 用 収 入	567,473	328,935	238,538	72.5
財 産 売 払 収 入	134,601	1,359	133,242	9,804.4
計	702,074	330,294	371,780	112.6

(第18款) 寄附金

(単位 千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	2,437,793	2,102,244	335,549	16.0
調 定 額	2,354,227	2,034,007	320,220	15.7
収 入 済 額	2,354,227	2,034,007	320,220	15.7

収入済額は、前年度に比較し 3億2,022万円(15.7%)増加している。これは、主に「ふるさと寄附金」(財産管理費寄附金)の増加によるものである。

(第19款) 繰入金

(単位 千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	8,269,466	5,747,954	2,521,512	43.9
調 定 額	5,362,703	3,446,976	1,915,727	55.6
収 入 済 額	5,362,703	3,446,976	1,915,727	55.6

収入済額は、前年度に比較し 19億1,572万7千円(55.6%)増加している。これは、主に市債償還基金繰入金の皆増によるものである。

(第20款) 繰越金

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	4,569,281	5,419,569	△ 850,288	△ 15.7
調 定 額	4,569,281	5,419,569	△ 850,288	△ 15.7
収 入 済 額	4,569,281	5,419,569	△ 850,288	△ 15.7

収入済額は、前年度繰越金で前年度に比較し 8億5,028万8千円(15.7%)減少している。

(第21款) 諸収入

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	1,282,333	1,707,600	△ 425,267	△ 24.9
調 定 額	1,605,189	1,829,452	△ 224,263	△ 12.3
収 入 済 額	1,411,099	1,646,323	△ 235,224	△ 14.3

収入済額は、前年度に比較し 2億3,522万4千円(14.3%)減少している。これは、主に雑入の減少によるものである。

(第22款) 市 債

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	6,027,861	5,466,494	561,367	10.3
調 定 額	3,593,791	4,361,994	△ 768,203	△ 17.6
収 入 済 額	3,593,791	4,361,994	△ 768,203	△ 17.6

収入済額は、前年度に比較し 7億6,820万3千円(17.6%)減少している。これは主に、総務施設災害復旧債、土木施設災害復旧債は皆増したが、ごみ処理債の皆減、臨時財政対策債の減少によるものである。

一 般 会 計 歳 出

一般会計の歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	88,620,097	84,542,477	4,077,620	4.8
支 出 済 額	78,142,258	77,818,585	323,673	0.4
執 行 率 (%)	88.2	92.0	3.8	-
翌年度繰越額	5,627,131	2,996,355	2,630,776	87.8
不 用 額	4,850,708	3,727,537	1,123,171	30.1

一般会計の支出済額は 781億4,225万8千円で、前年度に比較し 3億2,367万3千円(0.4%)増加している。これは主に、衛生費、教育費は減少したが、民生費の増加、災害復旧費の皆増によるものである。

なお、予算現額 886億2,009万7千円に対する執行率は、88.2%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越額が 12億6,620万8千円、繰越明許費繰越額が 43億6,092万3千円である。

不用額は、主に民生費、災害復旧費で生じており、その総額は 48億5,070万8千円である。

性質別支出済額は、前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5年度		4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的経費	38,877,254	49.7	37,543,268	48.3	1,333,986	3.6
人件費	13,444,724	17.2	13,074,348	16.8	370,376	2.8
扶助費	18,471,268	23.6	17,482,115	22.5	989,153	5.7
公債費	6,961,262	8.9	6,986,805	9.0	△ 25,543	△ 0.4
投資的経費	8,630,173	11.0	10,530,971	13.5	△ 1,900,798	△ 18.0
普通建設事業費	6,972,388	8.9	10,530,971	13.5	△ 3,558,583	△ 33.8
補助事業	1,918,179	2.4	4,235,472	5.4	△ 2,317,293	△ 54.7
単独事業	4,929,012	6.3	6,213,766	8.0	△ 1,284,754	△ 20.7
県営事業負担金	125,197	0.2	81,733	0.1	43,464	53.2
災害復旧事業費	1,657,785	2.1	-	-	1,657,785	-
補助事業	513,497	0.6	-	-	513,497	-
単独事業	1,144,288	1.5	-	-	1,144,288	-
その他の経費	30,634,831	39.3	29,744,346	38.2	890,485	3.0
物件費	15,230,868	19.5	14,966,615	19.2	264,253	1.8
維持補修費	366,677	0.5	310,774	0.4	55,903	18.0
補助費等	5,619,188	7.2	5,825,321	7.5	△ 206,133	△ 3.5
積立金	2,543,545	3.3	1,938,688	2.5	604,857	31.2
投資及び出資金	110,449	0.1	188,697	0.2	△ 78,248	△ 41.5
貸付金	77,900	0.1	68,000	0.1	9,900	14.6
繰出金	6,686,204	8.6	6,446,251	8.3	239,953	3.7
合 計	78,142,258	100.0	77,818,585	100.0	323,673	0.4

各款の歳出決算の状況については次のとおりである。

予算現額には、予備費から各科目へ充用された 4億515万7千円、前年度継続費通次繰越額として 3,966万9千円、前年度繰越明許費繰越額として 29億5,668万6千円が含まれている。

(第1款) 議会費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	400,989	420,109	△ 19,120	△ 4.6
支 出 済 額	386,806	406,084	△ 19,278	△ 4.7
執 行 率 (%)	96.5	96.7	△ 0.2	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	14,183	14,025	158	1.1

支出済額は、前年度に比較し 1,927万8千円(4.7%)減少している。これは、主に報酬の減少によるものである。

予算現額に対する執行率は 96.5%となり、前年度と比較して 0.2ポイント下回っている。

なお、不用額 1,418万3千円を生じているが、これは、委託料、負担金、補助及び交付金などである。

※ 各款の支出済額の総額に対する比率は、別表8(P60)参照

(第2款) 総務費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	11,999,437	11,879,734	119,703	1.0
支 出 済 額	11,398,677	11,499,652	△ 100,975	△ 0.9
執 行 率 (%)	95.0	96.8	△ 1.8	-
翌年度繰越額	69,749	39,747	30,002	75.5
不 用 額	531,011	340,335	190,676	56.0

支出済額は、前年度に比較し 1億97万5千円(0.9%)減少している。これは主に、賦課徴収費の役務費は増加したが、諸費の償還金、利子及び割引料の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、ふるさと寄附金推進経費手数料、国・県支出金返還金、財政調整基金への積立金である。

予算現額に対する執行率は 95.0%となり、前年度と比較して 1.8ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費逡次繰越及び繰越明許費 6,974万9千円が繰り越されている。

なお、不用額 5億3,101万1千円を生じているが、これは、賦課徴収費の役務費、財産管理費の公有財産購入費などである。

(第3款) 民生費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	31,207,900	29,771,581	1,436,319	4.8
支 出 済 額	29,121,457	27,889,160	1,232,297	4.4
執 行 率 (%)	93.3	93.7	△ 0.4	-
翌年度繰越額	478,327	25,734	452,593	1,758.7
不 用 額	1,608,116	1,856,687	△ 248,571	△ 13.4

支出済額は、前年度に比較し 12億3,229万7千円(4.4%)増加している。これは主に、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金、障害者福祉費の扶助費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、後期高齢者医療給付費市町村負担金、生活保護費支給費の扶助費である。

予算現額に対する執行率は 93.3%となり、前年度と比較して 0.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 4億7,832万7千円が繰り越されている。

なお、不用額 16億811万6千円を生じているが、これは、社会福祉総務費の繰出金、障害者福祉費の扶助費などである。

(第4款) 衛生費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	6,372,502	8,546,140	△ 2,173,638	△ 25.4
支 出 済 額	5,518,703	7,899,734	△ 2,381,031	△ 30.1
執 行 率 (%)	86.6	92.4	△ 5.8	-
翌年度繰越額	157,380	210,884	△ 53,504	△ 25.4
不 用 額	696,419	435,522	260,897	59.9

支出済額は、前年度に比較し 23億8,103万1千円(30.1%)減少している。これは、主に予防費の委託料、ごみ処理費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、予防接種委託料、清掃センター焼却炉灰熔融炉設備関係補修工事費である。

予算現額に対する執行率は 86.6%となり、前年度と比較して 5.8ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 1億5,738万円が繰り越されている。

なお、不用額 6億9,641万9千円を生じているが、これは、予防費の委託料、脱炭素化対策費の負担金、補助及び交付金などである。

(第5款) 労働費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	146,067	94,468	51,599	54.6
支 出 済 額	127,335	80,290	47,045	58.6
執 行 率 (%)	87.2	85.0	2.2	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	18,732	14,178	4,554	32.1

支出済額は、前年度に比較し 4,704万5千円(58.6%)増加している。これは、主に報償費の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、働きやすい環境づくり支援事業補助、新規高卒者等人材確保支援事業補助、地域雇用創出支援事業補助である。

予算現額に対する執行率は 87.2%となり、前年度と比較して 2.2ポイント上回っている。

なお、不用額 1,873万2千円を生じているが、これは、負担金、補助及び交付金などである。

(第6款) 農林水産業費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	429,980	431,679	△ 1,699	△ 0.4
支 出 済 額	399,497	377,841	21,656	5.7
執 行 率 (%)	92.9	87.5	5.4	-
翌年度繰越額	5,373	19,567	△ 14,194	△ 72.5
不 用 額	25,110	34,271	△ 9,161	△ 26.7

支出済額は、前年度に比較し 2,165万6千円(5.7%)増加している。これは主に、漁港費の負担金、補助及び交付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、県営土地改良事業負担金、森林環境譲与税基金への積立金である。

予算現額に対する執行率は 92.9%となり、前年度と比較して 5.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 537万3千円が繰り越されている。

なお、不用額 2,511万円を生じているが、これは、林業振興費の委託料、農業振興費の負担金、補助及び交付金などである。

(第7款) 商工費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	5,216,783	6,064,406	△ 847,623	△ 14.0
支 出 済 額	4,909,489	5,106,014	△ 196,525	△ 3.8
執 行 率 (%)	94.1	84.2	9.9	-
翌年度繰越額	6,540	652,532	△ 645,992	△ 99.0
不 用 額	300,754	305,860	△ 5,106	△ 1.7

支出済額は、前年度に比較し 1億9,652万5千円(3.8%)減少している。これは主に、かみね動物園費の工事請負費の減少、商工振興費の公有財産購入費の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、物価高騰対策事業者応援給付金、日立駅前大型商業施設出店誘導事業補助である。

予算現額に対する執行率は 94.1%となり、前年度と比較して 9.9ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 654万円が繰り越されている。なお、不用額 3億75万4千円を生じているが、これは、商工振興費の負担金、補助及び交付金、観光費の委託料などである。

(第8款) 土木費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	9,130,017	8,633,760	496,257	5.7
支 出 済 額	6,926,026	6,649,333	276,693	4.2
執 行 率 (%)	75.9	77.0	△ 1.1	-
翌年度繰越額	1,787,550	1,731,139	56,411	3.3
不 用 額	416,441	253,288	163,153	64.4

支出済額は、前年度に比較し 2億7,669万3千円(4.2%)増加している。これは主に、道路維持費の工事請負費、幹線道路整備費の公有財産購入費は減少したが、都市計画総務費の委託料、幹線道路整備費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、市営住宅管理委託料、常陸多賀駅東口広

場及び南北アクセス道路等詳細設計業務委託料である。

予算現額に対する執行率は 75.9%となり、前年度と比較して 1.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 17億8,755万円が繰り越されている。

なお、不用額 4億1,644万1千円を生じているが、これは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金、道路維持費の工事請負費などである。

(第9款) 消防費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	3,791,410	3,321,569	469,841	14.1
支出済額	3,714,141	3,256,793	457,348	14.0
執行率(%)	98.0	98.0	0	-
翌年度繰越額	27,137	13,200	13,937	105.6
不用額	50,132	51,576	△ 1,444	△ 2.8

支出済額は、前年度に比較し 4億5,734万8千円(14.0%)増加している。これは、主に消防施設費の公有財産購入費の皆増、消防施設費の備品購入費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、消防指令システム更新業務委託料、北部消防署庁舎整備用地購入費、多機能型消防ポンプ自動車購入費である。

予算現額に対する執行率は 98.0%となり、前年度と同様である。

翌年度繰越額として、繰越明許費 2,713万7千円が繰り越されている。

なお、不用額 5,013万2千円を生じているが、これは、常備消防費の職員手当等・共済費などである。

(第10款) 教育費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	8,754,835	8,245,743	509,092	6.2
支出済額	7,015,411	7,666,753	△ 651,342	△ 8.5
執行率(%)	80.1	93.0	△ 12.9	-
翌年度繰越額	1,438,936	303,552	1,135,384	374.0
不用額	300,488	275,438	25,050	9.1

支出済額は、前年度に比較し 6億5,134万2千円(8.5%)減少している。これは、主に体育施設費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、学校給食費、私立幼稚園施設型給付費である。

予算現額に対する執行率は 80.1%となり、前年度と比較して 12.9ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費過次繰越及び繰越明許費 14億3,893万6千円が繰り越されている。

なお、不用額 3億48万8千円を生じているが、これは、私立幼稚園振興費の扶助費などである。

(第11款) 公債費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	7,008,373	7,015,145	△ 6,772	△ 0.1
支 出 済 額	6,961,262	6,986,931	△ 25,669	△ 0.4
執 行 率 (%)	99.3	99.6	△ 0.3	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	47,111	28,214	18,897	67.0

支出済額は、前年度に比較し 2,566万9千円(0.4%)減少している。これは、主に市債の元金償還金の減少によるものである。

支出済額の内訳は、元金償還金 67億8,121万8千円、支払利子 1億8,004万4千円(繰替運用に伴う利子相当額 120万2千円を含む。)である。

予算現額に対する執行率は 99.3%となり、前年度と比較して 0.3ポイント下回っている。

なお、不用額 4,711万1千円を生じているが、これは、元金の償還金、利子及び割引料などである。

(第12款) 予備費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 額	500,000	300,000	200,000	66.7
充 用 額	405,157	181,857	223,300	122.8
充 用 率 (%)	81.0	60.6	20.4	-
不 用 額	94,843	118,143	△ 23,300	△ 19.7

充用額は、前年度に比較し 2億2,330万円(122.8%)増加している。

各科目への充用状況は、議会費 627千円、総務費 4,342万5千円、民生費 520万2千円、衛生費 3,694万8千円、農林水産業費 187万6千円、商工費 2,548万1千円、土木費 1,985万円、消防費 260万5千円、教育費 1,684万5千円、災害復旧費 2億5,229万8千円となっている。

(第13款) 災害復旧費

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	4,066,961	-	4,066,961	-
支出済額	1,663,454	-	1,663,454	-
執行率(%)	40.9	-	40.9	-
翌年度繰越額	1,656,139	-	1,656,139	-
不用額	747,368	-	747,368	-

令和5年台風13号の豪雨により被害を受けた道路や公共施設などの災害復旧費であり、支出済額は 16億6,345万4千円で皆増となっている。

支出済額の主なものは、本庁舎災害復旧工事、道路災害復旧工事である。

予算現額に対する執行率は 40.9%となっている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 16億5,613万9千円が繰り越されている。

なお、不用額 7億4,736万8千円が生じているが、これは道路橋梁施設災害復旧費・河川施設災害復旧費の工事請負費などである。

特 別 会 計

国民健康保険事業など5会計の特別会計の収入済額は 347億9,129万6千円で、前年度に比較し 20億5,823万2千円減少している。また、支出済額は 345億8,665万3千円で、前年度に比較し 15億5,118万9千円減少している。

特別会計の歳入歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			支 出 済 額		
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額
国民健康保険事業	13,403,481	13,502,668	△99,187	13,396,803	13,348,922	47,881
介護保険事業	17,296,554	16,830,000	466,554	17,101,203	16,274,174	827,029
介護サービス事業	893,243	3,334,398	△2,441,155	893,191	3,334,357	△2,441,166
戸別合併処理浄化槽事業	24,144	23,229	915	24,144	23,229	915
後期高齢者医療事業	3,173,874	3,159,233	14,641	3,171,312	3,157,160	14,152
合 計	34,791,296	36,849,528	△2,058,232	34,586,653	36,137,842	△1,551,189

一般会計からの繰入総額は 44億8,935万9千円であり、一般会計繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5年度	4年度	増 減 額
国民健康保険事業	1,034,039	1,033,023	1,016
介護保険事業	2,525,971	2,445,368	80,603
介護サービス事業	378,876	309,652	69,224
戸別合併処理浄化槽事業	15,613	14,910	703
後期高齢者医療事業	534,860	503,639	31,221
合 計	4,489,359	4,306,592	182,767

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		14,044,679	14,111,040	△ 66,361	△ 0.5
歳入	調 定 額	13,899,616	14,046,873	△ 147,257	△ 1.0
	収 入 済 額	13,403,481	13,502,668	△ 99,187	△ 0.7
	執 行 率 (%)	95.4	95.7	△ 0.3	—
歳出	支 出 済 額	13,396,803	13,348,922	47,881	0.4
	執 行 率 (%)	95.4	94.6	0.8	—
歳入歳出差引額		6,678	153,746	△ 147,068	△ 95.7

収入済額は、前年度に比較し 9,918万7千円(0.7%)減少している。これは主に、基金繰入金は増加したが、保険給付費等交付金、繰越金の減少によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 4,788万1千円(0.4%)増加している。これは主に、一般被保険者療養給付費は減少したが、一般被保険者医療給付費納付金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料、保険給付費等交付金であり、支出済額の主なものは、療養諸費、医療給付費納付金である。

国民健康保険料は、歳入総額の 18.2%(前年度 18.6%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	5	一般	2,504,447	2,345,173	93.6	-	159,274
		退職	-	-	-	-	-
		計	2,504,447	2,345,173	93.6	-	159,274
	4	一般	2,578,056	2,406,290	93.3	-	171,766
		退職	-	-	-	-	-
		計	2,578,056	2,406,290	93.3	-	171,766
滞納繰越分	5	一般	430,281	97,645	22.7	109,682	222,954
		退職	213	175	82.2	-	38
		計	430,494	97,820	22.7	109,682	222,992
	4	一般	471,131	104,202	22.1	107,673	259,256
		退職	395	162	41.0	19	214
		計	471,526	104,364	22.1	107,692	259,470
区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
合計	5	一般	2,934,728	2,442,818	83.2	109,682	382,228
		退職	213	175	82.2	-	38
		計	2,934,941	2,442,993	83.2	109,682	382,266
	4	一般	3,049,187	2,510,492	82.3	107,673	431,022
		退職	395	162	41.0	19	214
		計	3,049,582	2,510,654	82.3	107,692	431,236

保険料の収納率は、前年度に比較し 0.9ポイント上回っている。また、不納欠損額は、前年度に比較し 199万円 (1.8%) 増加している。

保険給付事業における医療費(療養の給付等)の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	被保険者別	世帯数	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	医療費		
						費用額 (千円)	1件当たり の額(円)	1人当たり の額(円)
5	一般	19,516	27,724	467,144	1,685.0	10,852,742	23,232	391,457
	退職	-	-	-	-	-	-	-
	計	19,516	27,724	467,144	1,685.0	10,852,742	23,232	391,457
4	一般	20,182	28,987	484,255	1,670.6	11,015,884	22,748	380,028
	退職	-	-	-	-	-	-	-
	計	20,182	28,987	484,255	1,670.6	11,015,884	22,748	380,028

(注) 一般・退職混合世帯は、世帯数の一般に含まれている。

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		18,234,360	16,943,684	1,290,676	7.6
歳入	調 定 額	17,327,760	16,874,512	453,248	2.7
	収 入 済 額	17,296,554	16,830,000	466,554	2.8
	執 行 率 (%)	94.9	99.3	△ 4.4	-
歳出	支 出 済 額	17,101,203	16,274,174	827,029	5.1
	執 行 率 (%)	93.8	96.0	△ 2.2	-
歳入歳出差引額		195,351	555,826	△ 360,475	△ 64.9

収入済額は、前年度に比較し 4億6,655万4千円(2.8%)増加している。これは主に、介護給付費負担金は減少したが、繰越金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 8億2,702万9千円(5.1%)増加している。これは主に、特例居宅介護サービス給付費は皆減したが、居宅介護サービス給付費、償還金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、介護保険料、介護給付費負担金、介護給付費交付金であり、支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費である。

介護保険料は、歳入総額の 19.5%(前年度 20.2%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	5	3,374,708	3,373,196	99.9	-	1,512
	4	3,406,990	3,392,855	99.6	-	14,135
滞納繰越分	5	36,730	8,274	22.5	10,615	17,841
	4	38,297	9,158	23.9	9,363	19,776
合 計	5	3,411,438	3,381,470	99.1	10,615	19,353
	4	3,445,287	3,402,013	98.7	9,363	33,911

なお、保険給付状況は、次表のとおりである。

年度	サービス受給者延数(人) A	給付額(千円) B	1人当たりの月額給付額(円) C=B/A	年度末状況			
				被保険者数(人) D	認定者数(人) E	サービス受給者数(人) F	受給率(%) G=F/E
5	102,175	15,316,318	149,903	56,427	9,927	8,590	86.5
4	98,935	14,823,909	149,834	56,714	9,621	8,350	86.8

介護サービス事業特別会計

(単位 千円)

区 分		5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		944,517	3,345,159	△ 2,400,642	△ 71.8
歳入	調 定 額	908,609	3,347,534	△ 2,438,925	△ 72.9
	収 入 済 額	893,243	3,334,398	△ 2,441,155	△ 73.2
	執 行 率 (%)	94.6	99.7	△ 5.1	-
歳出	支 出 済 額	893,191	3,334,357	△ 2,441,166	△ 73.2
	執 行 率 (%)	94.6	99.7	△ 5.1	-
歳入歳出差引額		52	41	11	26.8

収入済額は、前年度に比較し 24億4,115万5千円(73.2%)減少している。これは、主に施設整備債(萬春園建設事業)の皆減によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 24億4,116万6千円(73.2%)減少している。これは、人件費を除くと、主に施設整備費(萬春園建設事業)の工事請負費の減少によるものである。

収入済額の主なものは、施設介護サービス費収入、一般会計繰入金であり、支出済額の主なものは、特別養護老人ホーム管理委託料、旧萬春園解体工事費である。

なお、介護サービス事業別利用状況は、次表のとおりである。

年度	事 業 名	延利用者数(人)	費用額(千円)	1人当たりの費用額(円)
5	通所介護事業	9,600	135,082	14,071
	短期入所生活介護事業	4,790	105,308	21,985
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	33,506	466,979	13,937
	計	47,896	707,369	14,769
4	通所介護事業	9,822	171,299	17,440
	短期入所生活介護事業	4,905	102,565	20,910
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	33,558	451,292	13,448
	計	48,285	725,156	15,018

戸別合併処理浄化槽事業特別会計

(単位 千円)

区 分		5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		24,627	23,884	743	3.1
歳入	調 定 額	24,474	23,742	732	3.1
	収 入 済 額	24,144	23,229	915	3.9
	執 行 率 (%)	98.0	97.3	0.7	-
歳出	支 出 済 額	24,144	23,229	915	3.9
	執 行 率 (%)	98.0	97.3	0.7	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-

収入済額は、前年度に比較し 91万5千円(3.9%)増加している。これは主に、一般会計繰入金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 91万5千円(3.9%)増加している。これは、主に浄化槽管理費の委託料の増加によるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金、雑入(浄化槽使用料金)であり、支出済額の主なものは、浄化槽清掃・浄化槽維持管理委託料、公債費元金償還金である。

後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

区 分		5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		3,208,796	3,282,495	△ 73,699	△ 2.2
歳入	調 定 額	3,192,624	3,178,194	14,430	0.5
	収 入 済 額	3,173,874	3,159,233	14,641	0.5
	執 行 率 (%)	98.9	96.2	2.7	-
歳出	支 出 済 額	3,171,312	3,157,160	14,152	0.4
	執 行 率 (%)	98.8	96.2	2.6	-
歳入歳出差引額		2,562	2,073	489	23.6

収入済額は、前年度に比較し 1,464万1千円(0.5%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 1,415万2千円(0.4%)増加している。これは主に、保険料納付金が増加したことに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料であり、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 82.7%(前年度 83.0%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額
現 年 度 分	5	2,626,633	2,619,755	99.7	-	6,879
	4	2,625,444	2,617,577	99.7	-	7,867
滞 納 繰 越 分	5	18,254	6,381	35.0	3,458	8,414
	4	16,875	5,781	34.3	2,543	8,551
合 計	5	2,644,887	2,626,136	99.3	3,458	15,293
	4	2,642,319	2,623,358	99.3	2,543	16,418

財産に関する調書

決算年度における財産の主な増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度末現在高は 8,221,570.99㎡であり、前年度に比較し 6,668.74㎡増加している。これは、主に北部消防署用地の取得によるものである。

(2) 建物

決算年度末現在高は 858,819.31㎡であり、前年度に比較し 6,618.47㎡減少している。これは、主に旧萬春園の解体によるものである。

(3) 物権

地上権の決算年度末現在高は 530,941.95㎡で、前年度に比較し 26,445.02㎡増加している。

また、温泉権の決算年度末現在高は 1 件で、前年度末現在高と同じである。

(4) 無体財産権

決算年度末現在高は商標権 7 件、意匠権 1 件、育成者権 1 件で、前年度末現在高と同じである。

(5) 有価証券

決算年度末現在高は 1億1,024万8千円で、前年度末現在高と同じである。

(6) 出資による権利

決算年度末現在高は 5億8,763万6千円で、前年度に比較し 48万9千円減少している。これは、茨城県信用保証協会寄託金の減少によるものである。

2 物品

重要物品(取得価格・評価価額 50万円以上の物品)の決算年度末現在高は 1,615 件で、前年度に比較し 38件増加している。これは、老朽化に伴う廃棄等により 54 件減少したが、購入等により 92件増加したことによるものである。

3 債権

分譲団地定期借地権付宅地貸付一時金の決算年度末現在高は 6万7千円である。

前年度に比較し 7万9千円減少している。これは、債務者の納付計画に基づく弁済によるものである。

4 基金

基金の決算年度末現在高は 281億2,049万2千円で、その内訳は、財政調整基金など 25種の資金積立基金 275億2,504万8千円及び奨学金貸付基金など 2種の定額資金運用基金 5億9,544万4千円である。

資金積立基金は、前年度に比較し 13億3,495万2千円減少している。これは主に、国民健康保険事業財政調整基金、財政調整基金が増加したものの、公共施設等総合管理基金、地域振興基金が減少したことによるものである。

また、定額資金運用基金は、前年度に比較し 50万円減少している。これは高額療養費貸付基金の減少によるものである。

基金の運用状況

日立市高額療養費貸付基金

この基金の額は 2,300万円であり、基金の回転率は 0回で、前年度に比較し変化はない。

基金運用状況の最近 3 箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸 付		償 還		不納欠損		年度末現在貸付		年 度 末 現金現在高
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
5	0	0	43	5,780	8	600	0	0	22,400
4	0	0	0	0	0	0	51	6,380	16,620
3	3	790	8	1,565	0	0	51	6,380	16,620

日立市奨学金貸付基金

この基金の額は 5億7,500万円であるが、本年度末現在高は 5億7,304万4千円である。基金運用状況の最近 3 箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸 付		償還額	年 度 末 未償還額	左のうち滞納分		年 度 末 現金現在高
	人 員	金額			人 員	金額	
5	125 (うち新規43)	74,144	40,011	362,958	22	9,952	210,086
4	109 (うち新規34)	64,870	39,799	328,825	22	11,612	244,119
3	97 (うち新規33)	56,848	45,962	303,964	28	13,382	269,190

む す び

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入総額 1,168 億 8,925 万 1 千円に対し、歳出総額は 1,127 億 2,891 万 1 千円となり、前年度に比較し、歳入は 23 億 4,814 万 3 千円(2.0%)、歳出は 12 億 2,751 万 6 千円(1.1%)の減であり、令和5年台風13号に伴う災害復旧事業のほか、物価高騰対策として、低所得世帯等に対する物価高騰対策給付金の給付に加え、省エネ家電導入促進事業や中小企業等に対する事業者応援給付金の給付などに取り組んだ結果、昨年度に次いで過去4番目の決算規模となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 33 億 6,295 万円の黒字となっている。

一般会計の状況を見ると、歳入は 820 億 9,795 万 5 千円、歳出は 781 億 4,225 万 8 千円であり、前年度に比較し、歳入は 2 億 8,991 万 1 千円(0.4%)減少し、歳出は 3 億 2,367 万 3 千円(0.4%)増加している。

歳入を財源別にみると、自主財源は、財産収入や繰入金の増加により、451 億 767 万 3 千円と前年度に比較し 15 億 6,593 万円(3.6%)の増となっている。

このうち、歳入の根幹である市税は 280 億 9,208 万 8 千円であり、法人市民税の減少等により、前年度に比較し 1,627 万 7 千円(0.1%)の減となっている。

なお、市税の収納率は 96.2%で前年度より 0.1ポイント下回り、収入未済額は 10 億 1,650 万 9 千円と前年度より 556 万 9 千円(0.5%)減少している。

一方、依存財源については、電力等価格高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などの給付事業に係る国庫支出金の皆減のほか、清掃センターの基幹的設備改良事業債の皆減や臨時財政対策債の減少により市債が減少したことなどにより 369 億 9,028 万 2 千円と、前年度に比較し 18 億 5,584 万 1 千円(4.8%)の減となっている。

歳出を性質別にみると、義務的経費は、人件費と扶助費の増加により 388 億 7,725 万 4 千円と、前年度に比較し 13 億 3,398 万 6 千円(3.6%)の増となっている。これは、人件費については、期末勤勉手当の年間支給月数の引上げに伴う増のほか、会計年度任用職員の報酬改定に伴う増な

ど、扶助費については、物価高騰対策に係る各種給付金による増のほか、経常的な給付である障害者自立支援給付などが毎年増加していることなどによるものである。また、投資的経費については、86億3,017万3千円と前年度に比較し19億79万8千円(18.0%)減少している。これは主に、普通建設事業費の補助事業と単独事業の減少によるものであるが、補助事業については、清掃センターの基幹的設備改良や会瀬スポーツ広場の整備などが減となったこと、単独事業については、日立駅前大型商業施設の取得や動物園猛獣舎の整備などが減となったことによるものである。

日立市総合計画前期基本計画の2年目となる令和5年度の主な事業としては、重要施策である4本の柱に加え、喫緊の課題について、選択と集中を図りながら、積極的に将来の発展につながる各種事業に取り組んだ。まず、第1の柱である「安全・安心のまちづくり」については、北部消防署庁舎の整備や、防災体制整備として避難情報配信システムの機能追加等を実施したほか、地域医療体制確保のため、医療機器の整備や医師の確保などに努めた。第2の柱である「地方創生・人口減少対策」としては、学校給食の完全無償化の実施や児童クラブ・放課後子ども教室の拡充のほか、ひたちマイホーム取得助成の拡充や空き家の利活用促進に努めた。第3の柱である「都市力の向上」については、駅前のにぎわい創出を図るための日立駅前の再活性化事業や都市拠点としての機能向上を図る常陸多賀駅周辺地区整備事業を進めたほか、中所沢川尻線、鮎川・城南道路等の幹線道路の整備を実施した。そして、第4の柱である「持続可能なまちづくり」については、かみね動物園や会瀬スポーツ広場の整備、各種の中小企業支援に取り組んだ。さらには、喫緊の課題となっている「デジタル化」・「脱炭素化」による持続可能なまちづくりを目指し、小・中・特別支援学校の全ての普通教室に電子黒板を導入するとともに、各家庭における脱炭素化の推進や中小企業の脱炭素経営支援に積極的に取り組んだ。このように、令和5年度においても、本市が抱える様々な課題に対応しつつ各種事業を着実に推進し、概ね計画どおりの事業遂行と成果を収めたものとする。

次に、特別会計についてであるが、まず、特別会計5事業のうち事業規模の大きい国民健康保険事業及び介護保険事業の状況をみると、国民健康保険事業の実質収支は667万8千円の黒字となっている。また、国民

健康保険料の収納率は 83.2%と前年度より 0.9 ポイント上回っており、収入未済額については、3 億 8,226 万 6 千円と前年度に比較し 4,897 万円(11.4%)減少している。

介護保険事業の実質収支も 1 億 9,535 万 1 千円の黒字となっており、介護保険料の収納率は 99.1%と前年度より 0.4 ポイント上回っており、収入未済額についても 1,935 万 3 千円と前年度に比較し 1,455 万 8 千円(42.9%)減少している。

また、令和 5 年度については、介護サービス事業において、新萬春園建設事業における施設整備債の皆減及び工事請負費の減少により、収入支出がともに大幅に減少しており、特別会計全体では、収入済額が 347 億 9,129 万 6 千円で、前年度に比較し 20 億 5,823 万 2 千円の減、支出済額は 345 億 8,665 万 3 千円で、前年度に比較し 15 億 5,118 万 9 千円の減となっている。

なお、特別会計における一般会計からの繰入金金は 44 億 8,935 万 9 千円となっており、前年度と比較し 1 億 8,276 万 7 千円の増となっている。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、経常一般財源で賄う固定経費、具体的には人件費や扶助費、委託料などの物件費が増加したことにより 99.8%と、前年度に比較し 3.6 ポイント上回っている。一方、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は 12.3%と、前年度に比較し 0.7 ポイント下回っている。また、財政力を示す財政力指数(単年度)は 0.772 と、前年度から、ほぼ横ばいとなっている。

基金についての決算年度末現在高は 281 億 2,049 万 2 千円で、公共施設等総合管理基金、地域振興基金が減少したことにより、前年度に比較し 13 億 3,545 万 2 千円(4.5%)の減となっている。

以上が、本市における令和 5 年度一般会計及び特別会計の決算の概要である。

令和 5 年度は、実に 3 年以上にわたり市民生活や企業活動に大きな影響を与えてきたコロナ禍からの社会経済活動の正常化に向けて、新たな一歩が踏み出される年となったところである。しかしながら、本市の財政を取り巻く環境は、いまだ不安定な国際情勢を背景とした物価等の高騰が続く中、全国的にも歯止めがかからぬ人口減少や進行する超少子高齢

化の影響などにより、今後も、本市の歳入の根幹をなす市税収入の大幅な増加は期待できない状況にある。

一方、歳出面においては、義務的経費である人件費や扶助費などの増加に加え、物価高・原油高への対応、令和5年台風13号に伴う集中豪雨による災害復旧や防災・減災対策、日上市総合計画前期基本計画や第2期日上市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業の一層の推進など、喫緊の諸課題に対する経費の増加が見込まれ、行財政運営は今後も一段と厳しさが増していくものと予想される。

そして、今後とも、財政の硬直化傾向にはやや注意が必要と認められる状況にもある中で、引き続き、持続可能な行財政運営と質の高い市民サービスを提供していくためには、事務事業の効果検証と評価により、昨年度からスタートした第9次行財政改革大綱の着実な推進を図りたい。

また、デジタル技術の効果的な活用が行政の効率化のみならず市民サービスの向上にも大きく寄与するものであることに鑑み、ICTを活用したより一層の業務改善に取り組まれることにも期待したい。

歳入面では、国・県の施策の動向を注視しながら特定財源の確保を図るとともに、当該年度における市税や保険料等の適切かつ迅速な債権管理による収入未済額の縮減に努めるほか、これまで取り組んできた有料広告事業やふるさと納税に加え、企業版ふるさと納税制度の活用推進などにも積極的に取り組まれない。

また、歳出面についても、引き続き、予算の多くを占める経常経費の削減に向け、既存事業の見直しの必要性を再認識の上、将来を見据えた安定的な行財政運営を進められるとともに、既存事業の拡大や新規事業構築の際には、最少の経費で最大の効果を挙げるというコスト意識と経営感覚により、事業の推進を図りたい。

今後の市政全般に目を向けると、これまで最重要課題として継続的に取り組んでいる地方創生・人口減少への対応に加え、国策として進めるデジタル化の推進や脱炭素化の実現に向けた取組のほか、市民の安全・安心を守るため、地域医療体制の確保とともに、激甚化・多様化する自然災害に備えた防災・減災対策など、多様な行政課題への対応が求められているところである。

令和5年度はまさに、自然災害の脅威を改めて私たちに突き付けられた年となり、今もなお、市内各所に深い爪痕が残されるところとなった。

一日も早い市民の生活再建と社会インフラの復旧のため、本年3月に日
立市災害復旧基本計画が策定され、各種施策に取り組まれているところ
であるが、市民の命と暮らしを守り、いつの時代にも変わらぬ安全・安心
を確保するため、職員一丸となって、次なる災害に備えた万全の対策を講
じていただきたい。

さらに、今後とも、複雑・高度で多岐にわたる行政課題に対応していく
に当たっては、本市を取り巻く社会情勢の変化を的確に捉え、限られる経
営資源の有効活用や市民・企業との連携・協働のもと、更なる行財政運営
の質的向上と効率化を進められ、もって安心と活力に満ち、誰もが未来に
夢や希望を抱ける、地域との共創によるまちづくりの実現に、なお一層努
められるよう強く望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

別表 1	一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
別表 3	年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
別表 4	一般会計財源別年度比較表	50
	(1)特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2)自主財源及び依存財源別年度比較表	52
別表 5	一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
別表 6	市税収入状況表	56
別表 7	一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
別表 8	一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
別表 9	一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
別表 10	一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
別表 11	市債目的別現在高調	66

別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表

区 分		歳 入			執行率 (%)
		予 算 現 額	決 算 額		
			収 入 済 額	予算現額との比較	
一 般 会 計		88,620,097,531	82,097,955,088	△ 6,522,142,443	92.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,044,679,000	13,403,481,245	△ 641,197,755	95.4
	介 護 保 険 事 業	18,234,360,000	17,296,553,902	△ 937,806,098	94.9
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	944,517,000	893,243,123	△ 51,273,877	94.6
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,627,000	24,144,396	△ 482,604	98.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,208,796,000	3,173,873,613	△ 34,922,387	98.9
	計	36,456,979,000	34,791,296,279	△ 1,665,682,721	95.4
合 計		125,077,076,531	116,889,251,367	△ 8,187,825,164	93.5

別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		82,097,955,088	-	82,097,955,088
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,403,481,245	1,034,039,134	12,369,442,111
	介 護 保 険 事 業	17,296,553,902	2,525,970,866	14,770,583,036
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	893,243,123	378,875,631	514,367,492
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,144,396	15,613,588	8,530,808
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,173,873,613	534,859,701	2,639,013,912
	計	34,791,296,279	4,489,358,920	30,301,937,359
合 計		116,889,251,367	4,489,358,920	112,399,892,447

(注) 歳入・歳出の重複計算控除額は、他会計の繰入、繰出額を当該会計ごとに計上したものである。

(単位 円)

歳 出				歳 計 残 額
予 算 現 額	決 算 額		執 行 率 (%)	
	支 出 済 額	予 算 現 額 と の 比 較		
88,620,097,531	78,142,258,475	△ 10,477,839,056	88.2	3,955,696,613
14,044,679,000	13,396,802,948	△ 647,876,052	95.4	6,678,297
18,234,360,000	17,101,203,383	△ 1,133,156,617	93.8	195,350,519
944,517,000	893,191,391	△ 51,325,609	94.6	51,732
24,627,000	24,144,396	△ 482,604	98.0	0
3,208,796,000	3,171,311,345	△ 37,484,655	98.8	2,562,268
36,456,979,000	34,586,653,463	△ 1,870,325,537	94.9	204,642,816
125,077,076,531	112,728,911,938	△ 12,348,164,593	90.1	4,160,339,429

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
78,142,258,475	4,489,358,920	73,652,899,555	3,955,696,613	8,445,055,533
13,396,802,948	-	13,396,802,948	6,678,297	△ 1,027,360,837
17,101,203,383	-	17,101,203,383	195,350,519	△ 2,330,620,347
893,191,391	-	893,191,391	51,732	△ 378,823,899
24,144,396	-	24,144,396	0	△ 15,613,588
3,171,311,345	-	3,171,311,345	2,562,268	△ 532,297,433
34,586,653,463	-	34,586,653,463	204,642,816	△ 4,284,716,104
112,728,911,938	4,489,358,920	108,239,553,018	4,160,339,429	4,160,339,429

別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表

[歳入]

区 分		決 算 額		繰
		5 年 度	4 年 度	5 年 度
一 般 会 計		82,097,955,088	82,387,865,676	-
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,403,481,245	13,502,667,767	1,034,039,134
	介 護 保 険 事 業	17,296,553,902	16,830,000,291	2,525,970,866
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	893,243,123	3,334,398,277	378,875,631
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,144,396	23,229,260	15,613,588
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,173,873,613	3,159,232,686	534,859,701
	計	34,791,296,279	36,849,528,281	4,489,358,920
合 計		116,889,251,367	119,237,393,957	4,489,358,920

[歳出]

区 分		決 算 額		繰
		5 年 度	4 年 度	5 年 度
一 般 会 計		78,142,258,475	77,818,584,733	4,489,358,920
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,396,802,948	13,348,922,106	-
	介 護 保 険 事 業	17,101,203,383	16,274,173,979	-
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	893,191,391	3,334,356,684	-
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,144,396	23,229,260	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,171,311,345	3,157,159,918	-
	計	34,586,653,463	36,137,841,947	-
合 計		112,728,911,938	113,956,426,680	4,489,358,920

(単位 円)

入 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
4 年 度	5 年 度	4 年 度	(5 年 度 - 4 年 度)
-	82,097,955,088	82,387,865,676	△ 289,910,588
1,033,022,893	12,369,442,111	12,469,644,874	△ 100,202,763
2,445,368,295	14,770,583,036	14,384,631,996	385,951,040
309,652,206	514,367,492	3,024,746,071	△ 2,510,378,579
14,909,448	8,530,808	8,319,812	210,996
503,639,095	2,639,013,912	2,655,593,591	△ 16,579,679
4,306,591,937	30,301,937,359	32,542,936,344	△ 2,240,998,985
4,306,591,937	112,399,892,447	114,930,802,020	△ 2,530,909,573

(単位 円)

出 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
4 年 度	5 年 度	4 年 度	(5 年 度 - 4 年 度)
4,306,591,937	73,652,899,555	73,511,992,796	140,906,759
-	13,396,802,948	13,348,922,106	47,880,842
-	17,101,203,383	16,274,173,979	827,029,404
-	893,191,391	3,334,356,684	△ 2,441,165,293
-	24,144,396	23,229,260	915,136
-	3,171,311,345	3,157,159,918	14,151,427
-	34,586,653,463	36,137,841,947	△ 1,551,188,484
4,306,591,937	108,239,553,018	109,649,834,743	△ 1,410,281,725

別表4 一般会計財源別年度比較表

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分		決 算	
		5 年 度	4 年 度
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	273,587,698	207,341,786
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,342,613,036	2,348,866,701
	国 庫 支 出 金	14,314,356,141	15,204,878,978
	県 支 出 金	4,407,226,121	4,859,563,264
	財 産 収 入	702,073,646	330,294,408
	寄 附 金	2,354,226,819	2,034,006,917
	繰 入 金	5,362,703,424	3,446,975,943
	諸 収 入	1,411,099,461	1,646,323,200
	市 債	3,593,791,000	4,361,994,000
	計	34,761,677,346	34,440,245,197
一 般 財 源	市 税	28,092,088,328	28,108,364,847
	地 方 譲 与 税	569,655,611	555,896,612
	利 子 割 交 付 金	7,830,000	8,861,000
	配 当 割 交 付 金	148,408,000	128,620,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	165,337,000	101,777,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	530,408,000	570,975,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,379,055,000	4,471,366,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,709,114	14,046,007
	環 境 性 能 割 交 付 金	56,070,746	47,400,000
	地 方 特 例 交 付 金	164,223,000	162,367,000
	地 方 交 付 税	8,620,418,000	8,335,895,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,794,000	22,483,000
	繰 越 金	4,569,280,943	5,419,569,013
計	47,336,277,742	47,947,620,479	
合 計		82,097,955,088	82,387,865,676

(単位 円)

額	構 成 比 (%)			指 数 (3 年 度 = 100)	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
205,856,258	0.3	0.2	0.2	132.9	100.7
2,274,312,884	2.9	2.8	2.6	103.0	103.3
18,978,687,965	17.4	18.5	21.4	75.4	80.1
4,938,912,494	5.4	5.9	5.6	89.2	98.4
355,751,436	0.9	0.4	0.4	197.3	92.8
2,577,417,415	2.9	2.5	2.9	91.3	78.9
2,405,821,567	6.5	4.2	2.7	222.9	143.3
1,642,614,965	1.7	2.0	1.8	85.9	100.2
8,252,084,000	4.4	5.3	9.3	43.6	52.9
41,631,458,984	42.4	41.8	46.9	83.5	82.7
27,141,630,367	34.2	34.1	30.5	103.5	103.6
577,611,890	0.7	0.7	0.7	98.6	96.2
15,836,000	0.0	0.0	0.0	49.4	56.0
150,709,000	0.2	0.2	0.2	98.5	85.3
179,347,000	0.2	0.1	0.2	92.2	56.7
477,159,000	0.6	0.7	0.5	111.2	119.7
4,401,655,000	5.3	5.4	5.0	99.5	101.6
20,102,232	0.0	0.0	0.0	68.2	69.9
45,052,000	0.1	0.1	0.1	124.5	105.2
374,656,000	0.2	0.2	0.4	43.8	43.3
8,557,381,000	10.5	10.1	9.6	100.7	97.4
26,704,000	0.0	0.0	0.0	74.1	84.2
5,263,304,663	5.6	6.6	5.9	86.8	103.0
47,231,148,152	57.6	58.2	53.1	100.2	101.5
88,862,607,136	100.0	100.0	100.0	92.4	92.7

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分		決 算	
		5 年 度	4 年 度
自 主 財 源	市 税	28,092,088,328	28,108,364,847
	分 担 金 及 び 負 担 金	273,587,698	207,341,786
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,342,613,036	2,348,866,701
	財 産 収 入	702,073,646	330,294,408
	寄 附 金	2,354,226,819	2,034,006,917
	繰 入 金	5,362,703,424	3,446,975,943
	繰 越 金	4,569,280,943	5,419,569,013
	諸 収 入	1,411,099,461	1,646,323,200
	計	45,107,673,355	43,541,742,815
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	569,655,611	555,896,612
	利 子 割 交 付 金	7,830,000	8,861,000
	配 当 割 交 付 金	148,408,000	128,620,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	165,337,000	101,777,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	530,408,000	570,975,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,379,055,000	4,471,366,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,709,114	14,046,007
	環 境 性 能 割 交 付 金	56,070,746	47,400,000
	地 方 特 例 交 付 金	164,223,000	162,367,000
	地 方 交 付 税	8,620,418,000	8,335,895,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,794,000	22,483,000
	国 庫 支 出 金	14,314,356,141	15,204,878,978
	県 支 出 金	4,407,226,121	4,859,563,264
	市 債	3,593,791,000	4,361,994,000
計	36,990,281,733	38,846,122,861	
合 計		82,097,955,088	82,387,865,676

(単位 円)

額	構 成 比 (%)			指 数 (3 年 度 = 100)	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
27,141,630,367	34.2	34.1	30.5	103.5	103.6
205,856,258	0.3	0.2	0.2	132.9	100.7
2,274,312,884	2.9	2.8	2.6	103.0	103.3
355,751,436	0.9	0.4	0.4	197.3	92.8
2,577,417,415	2.9	2.5	2.9	91.3	78.9
2,405,821,567	6.5	4.2	2.7	222.9	143.3
5,263,304,663	5.6	6.6	5.9	86.8	103.0
1,642,614,965	1.7	2.0	1.8	85.9	100.2
41,866,709,555	55.0	52.8	47.0	107.7	104.0
577,611,890	0.7	0.7	0.7	98.6	96.2
15,836,000	0.0	0.0	0.0	49.4	56.0
150,709,000	0.2	0.2	0.2	98.5	85.3
179,347,000	0.2	0.1	0.2	92.2	56.7
477,159,000	0.6	0.7	0.5	111.2	119.7
4,401,655,000	5.3	5.4	5.0	99.5	101.6
20,102,232	0.0	0.0	0.0	68.2	69.9
45,052,000	0.1	0.1	0.1	124.5	105.2
374,656,000	0.2	0.2	0.4	43.8	43.3
8,557,381,000	10.5	10.1	9.6	100.7	97.4
26,704,000	0.0	0.0	0.0	74.1	84.2
18,978,687,965	17.4	18.5	21.4	75.4	80.1
4,938,912,494	5.4	5.9	5.6	89.2	98.4
8,252,084,000	4.4	5.3	9.3	43.6	52.9
46,995,897,581	45.0	47.2	53.0	78.7	82.7
88,862,607,136	100.0	100.0	100.0	92.4	92.7

別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)
一 般 会 計	1 市 税	26,723,050,000	30.2	29,194,568,717	35.0	109.2
	2 地 方 譲 与 税	553,148,000	0.6	569,655,611	0.7	103.0
	3 利 子 割 交 付 金	19,000,000	0.0	7,830,000	0.0	41.2
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.1	148,408,000	0.2	296.8
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000,000	0.0	165,337,000	0.2	787.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000,000	0.2	530,408,000	0.6	376.2
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000,000	4.1	4,379,055,000	5.3	121.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.0	13,709,114	0.0	137.1
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	0.0	56,070,746	0.1	140.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	98,000,000	0.1	164,223,000	0.2	167.6
	11 地 方 交 付 税	8,620,418,000	9.7	8,620,418,000	10.3	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000,000	0.0	19,794,000	0.0	70.7
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	276,788,000	0.3	274,586,218	0.3	99.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,426,366,000	2.7	2,441,596,126	2.9	100.6
	15 国 庫 支 出 金	17,760,037,355	20.0	14,314,356,141	17.1	80.6
	16 県 支 出 金	5,023,843,000	5.7	4,407,226,121	5.3	87.7
	17 財 産 収 入	642,713,000	0.7	704,665,752	0.9	109.6
	18 寄 附 金	2,437,793,000	2.8	2,354,226,819	2.8	96.6
	19 繰 入 金	8,269,466,000	9.3	5,362,703,424	6.4	64.8
	20 繰 越 金	4,569,280,730	5.2	4,569,280,943	5.5	100.0
	21 諸 収 入	1,282,333,446	1.5	1,605,189,019	1.9	125.2
	22 市 債	6,027,861,000	6.8	3,593,791,000	4.3	59.6
	計	88,620,097,531	100.0	83,497,098,751	100.0	94.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,044,679,000	-	13,899,616,072	-	99.0
	介 護 保 険 事 業	18,234,360,000	-	17,327,759,610	-	95.0
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	944,517,000	-	908,608,507	-	96.2
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,627,000	-	24,473,973	-	99.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,208,796,000	-	3,192,624,476	-	99.5
		計	36,456,979,000	-	35,353,082,638	-
	合 計	125,077,076,531	-	118,850,181,389	-	95.0

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)
28,092,088,328	34.2	105.1	96.2	85,970,860	84.8	0.3	1,016,509,529	78.3	3.5
569,655,611	0.7	103.0	100.0	-	-	-	0	-	-
7,830,000	0.0	41.2	100.0	-	-	-	0	-	-
148,408,000	0.2	296.8	100.0	-	-	-	0	-	-
165,337,000	0.2	787.3	100.0	-	-	-	0	-	-
530,408,000	0.7	376.2	100.0	-	-	-	0	-	-
4,379,055,000	5.3	121.6	100.0	-	-	-	0	-	-
13,709,114	0.0	137.1	100.0	-	-	-	0	-	-
56,070,746	0.1	140.2	100.0	-	-	-	0	-	-
164,223,000	0.2	167.6	100.0	-	-	-	0	-	-
8,620,418,000	10.5	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
19,794,000	0.0	70.7	100.0	-	-	-	0	-	-
273,587,698	0.3	98.8	99.6	24,000	0.0	0.0	974,520	0.1	0.4
2,342,613,036	2.9	96.5	96.0	10,181,042	10.0	0.4	88,802,048	6.8	3.6
14,314,356,141	17.4	80.6	100.0	-	-	-	0	-	-
4,407,226,121	5.4	87.7	100.0	-	-	-	0	-	-
702,073,646	0.8	109.2	99.6	-	-	-	2,592,106	0.2	0.4
2,354,226,819	2.9	96.6	100.0	-	-	-	0	-	-
5,362,703,424	6.5	64.8	100.0	-	-	-	0	-	-
4,569,280,943	5.6	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
1,411,099,461	1.7	110.0	87.9	5,249,964	5.2	0.3	188,839,594	14.6	11.8
3,593,791,000	4.4	59.6	100.0	-	-	-	0	-	-
82,097,955,088	100.0	92.6	98.3	101,425,866	100.0	0.1	1,297,717,797	100.0	1.6
13,403,481,245	-	95.4	96.4	109,934,572	-	0.8	386,200,255	-	2.8
17,296,553,902	-	94.9	99.8	10,615,400	-	0.1	20,590,308	-	0.1
893,243,123	-	94.6	98.3	92,456	-	0.0	15,272,928	-	1.7
24,144,396	-	98.0	98.7	-	-	-	329,577	-	1.3
3,173,873,613	-	98.9	99.4	3,458,200	-	0.1	15,292,663	-	0.5
34,791,296,279	-	95.4	98.4	124,100,628	-	0.4	437,685,731	-	1.2
116,889,251,367	-	93.5	98.3	225,526,494	-	0.2	1,735,403,528	-	1.5

別表6 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収
			金 額
1 市 民 税	11,355,000,000	12,724,422,615	12,393,325,046
2 固 定 資 産 税	11,864,950,000	12,554,891,355	11,919,628,749
3 軽 自 動 車 税	457,000,000	526,125,332	497,738,592
4 市 た ば こ 税	1,000,000,000	1,239,872,938	1,239,872,938
5 鉱 産 税	100,000	112,000	112,000
6 入 湯 税	20,000,000	32,685,300	32,685,300
7 都 市 計 画 税	2,026,000,000	2,116,459,177	2,008,725,703
計	26,723,050,000	29,194,568,717	28,092,088,328

(単位 円)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	構成比 (%)		
109.1	97.4	44.1	32,180,787	298,916,782
100.5	94.9	42.4	42,433,226	592,829,380
108.9	94.6	1.8	4,160,645	24,226,095
124.0	100.0	4.4	-	0
112.0	100.0	0.0	-	0
163.4	100.0	0.1	-	0
99.1	94.9	7.2	7,196,202	100,537,272
105.1	96.2	100.0	85,970,860	1,016,509,529

別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表

[歳入]

(単位 円)

区 分		収 入 済 額		
		5 年 度	4 年 度	3 年 度
一 般 会 計	1 市 税	28,092,088,328	28,108,364,847	27,141,630,367
	2 地 方 譲 与 税	569,655,611	555,896,612	577,611,890
	3 利 子 割 交 付 金	7,830,000	8,861,000	15,836,000
	4 配 当 割 交 付 金	148,408,000	128,620,000	150,709,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	165,337,000	101,777,000	179,347,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	530,408,000	570,975,000	477,159,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,379,055,000	4,471,366,000	4,401,655,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	13,709,114	14,046,007	20,102,232
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	56,070,746	47,400,000	45,052,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	164,223,000	162,367,000	374,656,000
	11 地 方 交 付 税	8,620,418,000	8,335,895,000	8,557,381,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,794,000	22,483,000	26,704,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	273,587,698	207,341,786	205,856,258
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,342,613,036	2,348,866,701	2,274,312,884
	15 国 庫 支 出 金	14,314,356,141	15,204,878,978	18,978,687,965
	16 県 支 出 金	4,407,226,121	4,859,563,264	4,938,912,494
	17 財 産 収 入	702,073,646	330,294,408	355,751,436
	18 寄 附 金	2,354,226,819	2,034,006,917	2,577,417,415
	19 繰 入 金	5,362,703,424	3,446,975,943	2,405,821,567
	20 繰 越 金	4,569,280,943	5,419,569,013	5,263,304,663
	21 諸 収 入	1,411,099,461	1,646,323,200	1,642,614,965
	22 市 債	3,593,791,000	4,361,994,000	8,252,084,000
	計	82,097,955,088	82,387,865,676	88,862,607,136
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,403,481,245	13,502,667,767	14,464,849,959
	介 護 保 険 事 業	17,296,553,902	16,830,000,291	16,404,468,372
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	893,243,123	3,334,398,277	1,162,002,134
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,144,396	23,229,260	23,177,121
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,173,873,613	3,159,232,686	3,074,346,755
		計	34,791,296,279	36,849,528,281
	合 計	116,889,251,367	119,237,393,957	123,991,451,477

[歳出]

(単位 円)

区 分		支 出 濟 額		
		5 年 度	4 年 度	3 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	386,805,576	406,084,161	413,484,120
	2 総 務 費	11,398,676,739	11,499,652,211	12,316,980,636
	3 民 生 費	29,121,457,537	27,889,159,902	30,851,737,740
	4 衛 生 費	5,518,703,429	7,899,733,684	8,282,134,974
	5 労 働 費	127,335,478	80,290,456	81,921,429
	6 農 林 水 産 業 費	399,497,317	377,841,463	315,338,643
	7 商 工 費	4,909,488,761	5,106,014,205	5,943,800,546
	8 土 木 費	6,926,025,817	6,649,332,599	6,769,487,874
	9 消 防 費	3,714,140,780	3,256,792,721	3,115,635,086
	10 教 育 費	7,015,411,089	7,666,753,193	8,614,717,671
	11 公 債 費	6,961,262,145	6,986,930,138	6,668,378,701
	13 災 害 復 旧 費	1,663,453,807	-	69,420,703
		計	78,142,258,475	77,818,584,733
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,396,802,948	13,348,922,106	14,171,470,229
	介 護 保 険 事 業	17,101,203,383	16,274,173,979	16,118,603,928
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	893,191,391	3,334,356,684	1,161,903,216
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,144,396	23,229,260	23,177,121
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,171,311,345	3,157,159,918	3,066,514,387
		計	34,586,653,463	36,137,841,947
合 計		112,728,911,938	113,956,426,680	117,984,707,004

別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)
一 般 会 計	1 議 会 費	400,989,000	0.4	386,805,576	0.5	96.5
	2 総 務 費	11,999,437,246	13.5	11,398,676,739	14.6	95.0
	3 民 生 費	31,207,899,980	35.2	29,121,457,537	37.3	93.3
	4 衛 生 費	6,372,502,565	7.2	5,518,703,429	7.0	86.6
	5 労 働 費	146,067,000	0.2	127,335,478	0.2	87.2
	6 農 林 水 産 業 費	429,979,596	0.5	399,497,317	0.5	92.9
	7 商 工 費	5,216,782,734	5.9	4,909,488,761	6.3	94.1
	8 土 木 費	9,130,016,732	10.3	6,926,025,817	8.9	75.8
	9 消 防 費	3,791,410,183	4.3	3,714,140,780	4.7	98.0
	10 教 育 費	8,754,835,189	9.9	7,015,411,089	9.0	80.1
	11 公 債 費	7,008,373,000	7.9	6,961,262,145	8.9	99.3
	12 予 備 費	94,843,038	0.1	0	-	-
	13 災 害 復 旧 費	4,066,961,268	4.6	1,663,453,807	2.1	40.9
	計	88,620,097,531	100.0	78,142,258,475	100.0	88.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,044,679,000	-	13,396,802,948	-	95.4
	介護保険事業	18,234,360,000	-	17,101,203,383	-	93.8
	介護サービス事業	944,517,000	-	893,191,391	-	94.6
	戸別合併処理浄化槽事業	24,627,000	-	24,144,396	-	98.0
	後期高齢者医療事業	3,208,796,000	-	3,171,311,345	-	98.8
		計	36,456,979,000	-	34,586,653,463	-
合 計		125,077,076,531	-	112,728,911,938	-	90.1

(単位 円)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計	構成比 (%)	予算現 額に対 する割 合(%)	金額	構成比 (%)	予算現 額に対 する割 合(%)
-	-	-	-	-	-	14,183,424	0.3	3.5
3,970,000	65,779,447	-	69,749,447	1.2	0.6	531,011,060	10.9	4.4
-	478,327,376	-	478,327,376	8.5	1.5	1,608,115,067	33.1	5.2
-	157,380,000	-	157,380,000	2.8	2.5	696,419,136	14.4	10.9
-	-	-	-	-	-	18,731,522	0.4	12.8
-	5,373,000	-	5,373,000	0.1	1.3	25,109,279	0.5	5.8
-	6,540,000	-	6,540,000	0.1	0.1	300,753,973	6.2	5.8
4,438,114	1,783,111,739	-	1,787,549,853	31.8	19.6	416,441,062	8.6	4.6
-	27,137,000	-	27,137,000	0.5	0.7	50,132,403	1.0	1.3
1,257,800,000	181,136,000	-	1,438,936,000	25.6	16.5	300,488,100	6.2	3.4
-	-	-	-	-	-	47,110,855	1.0	0.7
-	-	-	-	-	-	94,843,038	2.0	100.0
-	1,656,138,800	-	1,656,138,800	29.4	40.7	747,368,661	15.4	18.4
1,266,208,114	4,360,923,362	-	5,627,131,476	100.0	6.3	4,850,707,580	100.0	5.5
-	-	-	-	-	-	647,876,052	-	4.6
-	-	-	-	-	-	1,133,156,617	-	6.2
-	-	-	-	-	-	51,325,609	-	5.4
-	-	-	-	-	-	482,604	-	2.0
-	-	-	-	-	-	37,484,655	-	1.2
-	-	-	-	-	-	1,870,325,537	-	5.1
1,266,208,114	4,360,923,362	-	5,627,131,476	-	4.5	6,721,033,117	-	5.4

別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表

[一般会計]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
1 報 酬	1,812,089,548	1,755,652,798	2.2	96.9
2 給 料	5,042,823,540	4,979,881,663	6.4	98.8
3 職 員 手 当 等	5,125,140,002	4,898,435,712	6.3	95.6
4 共 済 費	2,169,753,383	2,075,365,525	2.7	95.6
5 災 害 補 償 費	1,964,000	1,963,300	0.0	99.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	796,967	796,967	0.0	100.0
7 報 償 費	349,539,844	292,247,253	0.4	83.6
8 旅 費	103,180,387	81,767,180	0.1	79.2
9 交 際 費	3,121,000	1,461,866	0.0	46.8
10 需 用 費	2,990,090,426	2,820,756,967	3.6	94.3
11 役 務 費	1,421,231,011	1,167,111,317	1.5	82.1
12 委 託 料	13,791,653,516	12,386,057,332	15.8	89.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,658,966,467	1,631,145,322	2.1	98.3
14 工 事 請 負 費	10,526,284,574	5,921,412,854	7.6	56.3
15 原 材 料 費	30,549,000	27,740,867	0.0	90.8
16 公 有 財 産 購 入 費	625,251,703	378,645,569	0.5	60.6
17 備 品 購 入 費	672,727,304	652,307,476	0.8	97.0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,099,426,148	8,509,235,635	10.9	84.3
19 扶 助 費	15,833,223,302	15,064,832,252	19.3	95.1
20 貸 付 金	89,000,000	77,900,000	0.1	87.5
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	410,060,692	88,409,731	0.1	21.6
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	7,944,537,650	7,893,665,735	10.1	99.4
23 投 資 及 び 出 資 金	63,127,000	63,127,000	0.1	100.0
24 積 立 金	2,551,543,859	2,543,544,719	3.2	99.7
25 寄 附 金	47,500,000	47,314,000	0.1	99.6
26 公 課 費	4,085,170	4,011,600	0.0	98.2
27 繰 出 金	5,157,588,000	4,777,467,835	6.1	92.6
計	88,525,254,493	78,142,258,475	100.0	88.3

※ 予算現額 88,525,254,493円は、予備費 94,843,038円を除いたものである。

[特別会計]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
1 報 酬	135,987,699	128,940,177	0.4	94.8
2 給 料	138,524,115	135,247,983	0.4	97.6
3 職 員 手 当 等	161,375,679	142,124,674	0.4	88.1
4 共 済 費	73,716,263	69,435,783	0.2	94.2
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 報 償 費	2,229,000	1,218,000	0.0	54.6
8 旅 費	4,463,645	3,362,180	0.0	75.3
9 交 際 費	-	-	-	-
10 需 用 費	68,441,276	39,302,019	0.1	57.4
11 役 務 費	163,850,720	148,372,543	0.4	90.6
12 委 託 料	1,108,820,162	1,045,512,344	3.0	94.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	11,958,960	9,706,522	0.0	81.2
14 工 事 請 負 費	136,816,680	122,670,680	0.4	89.7
15 原 材 料 費	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	4,957,000	4,587,000	0.0	92.5
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	33,576,336,572	31,950,969,765	92.4	95.2
19 扶 助 費	11,423,000	5,878,147	0.0	51.5
20 貸 付 金	-	-	-	-
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	639,925,000	621,534,023	1.8	97.1
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
24 積 立 金	157,601,000	157,600,223	0.5	99.9
25 寄 附 金	-	-	-	-
26 公 課 費	194,000	191,400	0.0	98.7
27 繰 出 金	-	-	-	-
計	36,396,620,771	34,586,653,463	100.0	95.0
合 計	124,921,875,264	112,728,911,938	-	90.2

※ 予算現額 36,396,620,771円は、予備費 60,358,229円を除いたものである。

別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表

区 分		支 出 済 額	人 件 費
			金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	386,805,576	347,341,334
	2 総 務 費	11,398,676,739	3,365,262,245
	3 民 生 費	29,121,457,537	2,294,744,296
	4 衛 生 費	5,518,703,429	744,649,673
	5 労 働 費	127,335,478	40,722,840
	6 農 林 水 産 業 費	399,497,317	175,339,521
	7 商 工 費	4,909,488,761	631,506,382
	8 土 木 費	6,926,025,817	1,306,216,093
	9 消 防 費	3,714,140,780	2,759,089,611
	10 教 育 費	7,015,411,089	1,993,568,869
	11 公 債 費	6,961,262,145	-
	13 災 害 復 旧 費	1,663,453,807	53,655,101
	計	78,142,258,475	13,712,095,965
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,396,802,948	139,024,147
	介護保険事業	17,101,203,383	305,380,006
	介護サービス事業	893,191,391	28,663,623
	戸別合併処理浄化槽事業	24,144,396	66,738
	後期高齢者医療事業	3,171,311,345	2,614,103
	計	34,586,653,463	475,748,617
合 計		112,728,911,938	14,187,844,582

(単位 円)

(1節～6節)		物件費・その他の経費		
構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)
2.5	89.8	39,464,242	0.1	10.2
24.6	29.5	8,033,414,494	12.5	70.5
16.7	7.9	26,826,713,241	41.6	92.1
5.4	13.5	4,774,053,756	7.4	86.5
0.3	32.0	86,612,638	0.1	68.0
1.3	43.9	224,157,796	0.4	56.1
4.6	12.9	4,277,982,379	6.6	87.1
9.5	18.9	5,619,809,724	8.7	81.1
20.1	74.3	955,051,169	1.5	25.7
14.6	28.4	5,021,842,220	7.8	71.6
-	-	6,961,262,145	10.8	100.0
0.4	3.2	1,609,798,706	2.5	96.8
100.0	17.5	64,430,162,510	100.0	82.5
-	1.0	13,257,778,801	-	99.0
-	1.8	16,795,823,377	-	98.2
-	3.2	864,527,768	-	96.8
-	0.3	24,077,658	-	99.7
-	0.1	3,168,697,242	-	99.9
-	1.4	34,110,904,846	-	98.6
-	12.6	98,541,067,356	-	87.4

別表11 市債目的別現在高調

[一般会計]

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 借 入 額
総 務 債	7,109,630,441	241,800,000
民 生 債	754,902,992	14,900,000
衛 生 債	1,164,971,612	-
農 林 水 産 業 債	153,138,601	49,800,000
商 工 債	1,801,685,181	30,700,000
土 木 債	11,247,488,041	1,539,360,000
消 防 債	2,358,437,329	406,900,000
教 育 債	11,624,952,301	112,200,000
臨 時 財 政 対 策 債	25,828,584,009	425,561,000
災 害 復 旧 債	277,415,744	772,570,000
減 税 補 填 債	185,164,247	-
減 収 補 填 債	298,600,000	-
計	62,804,970,498	3,593,791,000

[特別会計]

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 借 入 額
介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,011,597,636	-
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	94,310,675	-
計	3,105,908,311	-

(単位 円)

5 年 度 元 利 償 還 額		5 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
741,978,870	21,369,884	6,609,451,571
71,317,995	2,131,195	698,484,997
40,128,204	5,409,023	1,124,843,408
30,504,498	1,242,988	172,434,103
156,901,730	5,932,332	1,675,483,451
1,663,507,105	50,586,080	11,123,340,936
230,990,897	6,408,238	2,534,346,432
1,670,095,026	42,659,474	10,067,057,275
2,075,639,422	42,732,318	24,178,505,587
23,883,610	1,166	1,026,102,134
76,271,076	190,212	108,893,171
-	179,160	298,600,000
6,781,218,433	178,842,070	59,617,543,065

(単位 円)

5 年 度 元 利 償 還 額		5 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
35,830,295	14,220,664	2,975,767,341
6,083,610	1,886,360	88,227,065
41,913,905	16,107,024	3,063,994,406